



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料  
2021年11月18日

## 日本一出生率の高い沖永良部島に見る新しい資本主義と社会保障改革

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

衆議院選挙が終わり、結果と分析結果がほぼ出揃った(注1)。結果の中身は様々なところで報道されているのでここでは繰り返さない。分析結果で気になるのは、多くのメディアが「争点なき選挙」だったと総括していることだ。

課題先進国であるこの国の総選挙が「争点なき選挙」となった原因は、本来ならあるべき問題を、与野党が問題設定しなかつただけの事である。というのも、投票行動をよく見ると、民意が問題設定して欲しいと願った点がどこにあったかが見えてくるのだ。相对比较で見ると、高齢層が立憲民主党を支持する一方、若年層(40歳未満)は自民党と維新を支持した。政党の支持は経済から政治的信条まで多様な価値観を包含するので単純化は難しい。だが、世代による支持政党の違いの裏には、世代会計による不公平感があると考えられる。

多くの世代会計の推計では、高齢層は社会保障の負担と給付の差額で数千万円のプラスになる。一方、若年層は数千万のマイナスで、2,000-3,000万円とする推計が多い。このマイナスは巨額だ。平均的な日本人を想定すると、2019年の平均所得436万円、勤労期間約40年、所得税率10%、住民税率10%、で計算すると、生涯所得は約2億円、可処分所得は1.6億円となる。更にここから世代会計で数千万円のマイナスになれば、相当に負担は重いはずだ。若年層は自分の将来を待つこの現実には薄々気付いている。それが投票結果に出ていると考えられる。だからこそ、若いうちから老後資金を作るために貯蓄に励むことが一般化したと言える。しかも、最も人気の高い投資先は米国株式インデックス投信だ。もはやこの構造は自虐的とさえ言える。

実は社会保障問題は、自民党の総裁選で河野太郎候補が争点に据えようとしていたものの、政治家の世代交代を危惧する他の候補がまともに取り合わなかったことで争点から消された。野党は、選挙向けの美辞麗句はともかく、基本スタンスがもっとバラマキであり、若年層から見れば世代会計のマイナス幅はもっと大きくなる。

では、政治が若年層世代の望む社会保障改革の要望に応える可能性はあるのか。当面は見込めない。これが人口動態に由来するシルバー民主主義の特徴だ。2021年10月時点で、65歳以上の高齢者は3,631万人に対し、20代は1,262万人、30代は1,367万人しかいない。しかも投票率が高齢層は高く若年層は低い。かつてIMFは社会保障改革には改革が可能な最終期限があるとするレポートを出したことがある。世代会計でプラスの世代が一定割合を超えると、政治もこの既得権益を持つ層からの得票を当てにするため、社会保障改革はもう実現できなくなるとする考え方だ。日本は2000-2005年頃にこの期限を超えたとされている。

先日「新しい資本主義会議」提言要旨が公表されたが、市場の失望は深い。岸田政権の経済政策は、金融市場の期待以前に、野党からも中身がなくスカスカと批判されてきた。そして、批判を受け流してスカスカのまま公表された。この事実は何を意味するか。岸田政権の人事は派閥全盛時代の昭和に先祖帰りしたと評されたが、政権運営においても、政治主導を廃して昭和の縦割りの官僚丸投げ時代に先祖帰りした可能性がある。しかし時代はSDGs重視へと変わっている。国連はSDGsの「相互関連性」を持つ課題には「統合的な解決」が必要だと警告している。

最後に希望を灯す事例を挙げておきたい。日本で最も出生率が高いのは沖永良部島だ。ここでは、世代会計の現実を知った高齢層が危機感を抱き、若年層を支援する施策を自主的に実施した。その結果が高い出生率なのだ。日本人には社会保障改革の最終期限を呼び戻す公共心が生きており、これこそが社会保障改革を実現して人口問題をも解決する本当の新しい資本主義であることを、強調したい。(脱稿11月10日)

(注1) 朝日新聞デジタル「自民の若者人気に陰り? 立憲は高齢者頼み続く 衆院選出口調査分析」

(2021年11月1日) <https://www.asahi.com/articles/ASPC10GT4PBYUZPS002.html>

以上

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。